

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	沖縄県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	158,460,871			149,078,843	実質収支比率			5.3	6.5																																																																																													
市町村名	那覇市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	152,200,503	143,080,974	経常収支比率	91.0	92.5	(97.0)	(98.7)																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	6,260,368	5,997,869	(※1)																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	2,544,992	1,533,317	標準財政規模	69,564,119	68,779,285																																																																																																	
					中部	×	実質収支	3,715,376	4,464,552	財政力指数	0.84	0.83																																																																																																	
人口	平成27年国調(人)	319,435	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-749,176	133,702	公債費負担比率	12.3	13.8																																																																																																	
	平成22年国調(人)	315,954			山振	×	積立金	2,233,369	2,167,320	健全化判断比率																																																																																																			
	増減率(%)	1.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	322,011	第1次	平成27年国調	840	平成22年国調	879	指数表選定	○	積立金取崩し額	2,321,880	3,082,136	連結実質赤字比率	-	-																																																																																														
	うち日本人(人)	316,280		0.7	0.8			実質単年度収支	-837,687	-781,114	実質公債費比率	10.4	11.5																																																																																																
	平31.01.01(人)	322,624	第2次	12,475	12,971			基準財政収入額	42,872,369	43,610,305	資金不足比率(※4)																																																																																																		
	うち日本人(人)	317,609		10.9	11.3			基準財政需要額	51,769,341	51,562,199																																																																																																			
	増減率(%)	-0.2	第3次	101,142	100,762			標準税収入額等	55,687,396	56,660,935																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.4		88.4	87.9			経常経費充当一般財源等	65,783,098	63,798,493																																																																																																			
面積(km ²)	39.99						歳入一般財源等	84,533,236	80,345,741																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	7,988																																																																																																												
世帯数(世帯)	135,532																																																																																																												
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	132,994,941	133,714,380																																																																																																		
	市区町村長	1	10,850		一般職員	2,094	6,336,444	3,026	うち公的資金	114,326,766	115,085,453																																																																																																		
	副市区町村長	2	8,900		うち消防職員	286	843,700	2,950	債務負担行為額(支出予定額)	36,668,032	33,305,695																																																																																																		
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	142	481,664	3,392	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	議会議長	1	6,940		教育公務員	21	87,465	4,165	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																		
	議会副議長	1	6,260		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,330,904	5,419,415																																																																																																		
	議会議員	38	5,860		合計	2,115	6,423,909	3,037	減債基金	5,320,763	3,450,882																																																																																																		
						ラスバイレス指数			97.8	積立金現在高	8,627,909	8,132,320																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> <th>(※3)</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 沖縄県市町村自治会館管理組合</td> <td>(21) 泊ふ頭開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地区画整理事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)</td> <td>(22) 那覇市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(3) 市街地再開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td>(23) 地方独立行政法人那覇市立病院</td> </tr> <tr> <td>(4) 病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)</td> <td>(24) 沖縄都市モノレール株式会社</td> </tr> <tr> <td>(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 南部広域市町村圏事務組合(南斎場特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 那覇市・南風原町環境施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 那覇港管理組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 那覇港管理組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(11) 沖縄県市町村自治会館管理組合	(21) 泊ふ頭開発株式会社	(2) 土地区画整理事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業会計		(12) 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 那覇市土地開発公社	(3) 市街地再開発事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計				(13) 南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23) 地方独立行政法人那覇市立病院	(4) 病院事業債管理特別会計						(14) 南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)	(24) 沖縄都市モノレール株式会社	(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						(15) 南部広域市町村圏事務組合(南斎場特別会計)								(16) 那覇市・南風原町環境施設組合								(17) 那覇港管理組合(一般会計)								(18) 那覇港管理組合(特別会計)								(19) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								(20) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																						
(1) 一般会計		(6) 国民健康保険事業特別会計		(9) 水道事業会計		(11) 沖縄県市町村自治会館管理組合	(21) 泊ふ頭開発株式会社																																																																																																						
(2) 土地区画整理事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計		(10) 下水道事業会計		(12) 南部広域市町村圏事務組合(一般会計)	(22) 那覇市土地開発公社																																																																																																						
(3) 市街地再開発事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計				(13) 南部広域市町村圏事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	(23) 地方独立行政法人那覇市立病院																																																																																																						
(4) 病院事業債管理特別会計						(14) 南部広域市町村圏事務組合(いなんせ斎苑特別会計)	(24) 沖縄都市モノレール株式会社																																																																																																						
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計						(15) 南部広域市町村圏事務組合(南斎場特別会計)																																																																																																							
						(16) 那覇市・南風原町環境施設組合																																																																																																							
						(17) 那覇港管理組合(一般会計)																																																																																																							
						(18) 那覇港管理組合(特別会計)																																																																																																							
						(19) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																							
						(20) 沖縄県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	50,272,612	31.7	50,272,612	74.1	普通税	49,165,705	97.8	-	
地方譲与税	755,323	0.5	755,323	1.1	法定普通税	49,165,705	97.8	-	
利子割交付金	20,154	0.0	20,154	0.0	市町村民税	22,057,086	43.9	-	
配当割交付金	71,311	0.0	71,311	0.1	個人均等割	505,339	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	50,123	0.0	50,123	0.1	所得割	15,859,852	31.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,226,621	2.4	-	
地方消費税交付金	5,861,917	3.7	5,861,917	8.6	法人税割	4,465,274	8.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,809,227	45.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	22,355,129	44.5	-	
自動車取得税交付金	80,457	0.1	80,457	0.1	軽自動車税	759,388	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,540,004	7.0	-	
自動車税環境性能割交付金	15,862	0.0	15,862	0.0	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金等	562,711	0.4	562,711	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特別交付金	110,026	0.1	110,026	0.2	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特別交付金	9,366	0.0	9,366	0.0	目的税	1,106,907	2.2	-	
軽自動車税減収補填特別交付金	2,084	0.0	2,084	0.0	法定目的税	1,106,907	2.2	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	441,235	0.3	441,235	0.7	入湯税	9,302	0.0	-	
地方交付税	9,896,086	6.2	9,163,867	13.5	事業所税	1,097,605	2.2	-	
普通交付税	9,163,867	5.8	9,163,867	13.5	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	732,005	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	214	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	67,586,556	42.7	66,854,337	98.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	38,277	0.0	38,277	0.1	合計	50,272,612	100.0	-	
分担金・負担金	1,111,674	0.7	437	0.0					
使用料	2,696,494	1.7	209,407	0.3					
手数料	702,628	0.4	-	-					
国庫支出金	43,839,463	27.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	289,872	0.2	289,872	0.4					
都道府県支出金	17,394,036	11.0	-	-					
財産収入	1,103,040	0.7	417,408	0.6					
寄附金	1,786,195	1.1	-	-					
繰入金	3,823,077	2.4	-	-					
繰越金	5,997,870	3.8	-	-					
諸収入	1,708,589	1.1	14,851	0.0					
地方債	10,383,100	6.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,477,000	2.8	-	-					
歳入合計	158,460,871	100.0	67,824,589	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,251,613	実質収支	499,854
下水道	1,010,574	再差引収支	-1,245,224
上水道	22,216	加入世帯数(世帯)	49,683
工業用水道	-	被保険者数(人)	78,285
交通	-	被保険者	75
国民健康保険	4,517,354	1人当り	75
その他	7,701,469	保険給付費	319

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	756,051	0.5	-	756,011	
総務費	16,451,788	10.8	3,338,699	12,115,323	
民生費	78,831,490	51.8	1,544,901	32,114,316	
衛生費	8,058,115	5.3	162,314	6,787,464	
労働費	35,423	0.0	-	27,526	
農林水産業費	415,150	0.3	295,944	119,315	
商工費	2,315,502	1.5	727,178	844,817	
土木費	14,857,134	9.8	9,194,575	4,621,731	
消防費	3,010,191	2.0	259,993	2,611,392	
教育費	15,407,509	10.1	6,188,821	8,331,474	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	12,062,150	7.9	-	10,425,335	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	152,200,503	100.0	21,712,425	78,754,704	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	89,121,497	58.6	43,911,450	43,419,197	60.1
人件費	18,362,199	12.1	17,010,652	16,544,396	22.9
うち職員給	11,693,109	7.7	10,973,946	-	-
扶助費	58,697,148	38.6	16,475,463	16,460,110	22.8
公債費	12,062,150	7.9	10,425,335	10,414,691	14.4
元利償還金	12,062,129	7.9	10,425,314	10,414,670	14.4
内訳					
うち元金	11,102,539	7.3	9,635,245	9,635,245	13.3
うち利子	959,590	0.6	790,069	779,425	1.1
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	41,366,581	27.2	33,023,830	22,363,901	30.9
物件費	13,420,794	8.8	10,725,435	10,003,790	13.8
維持補修費	1,294,496	0.9	668,916	656,006	0.9
補助費等	8,184,963	5.4	6,335,503	3,451,099	4.8
うち一部事務組合負担金	2,178,315	1.4	2,029,622	1,950,551	2.7
繰出金	12,218,823	8.0	10,006,938	8,242,877	11.4
積立金	5,860,184	3.9	5,244,909	-	-
投資・出資金・貸付金	387,321	0.3	42,129	10,129	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	21,712,425	14.3	1,819,424	-	-
うち人件費	29,106	0.0	25,488	-	-
普通建設事業費	21,712,425	14.3	1,819,424	-	-
うち補助	18,309,956	12.0	1,127,281	-	-
うち単独	3,402,469	2.2	692,143	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	152,200,503	100.0	78,754,704	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

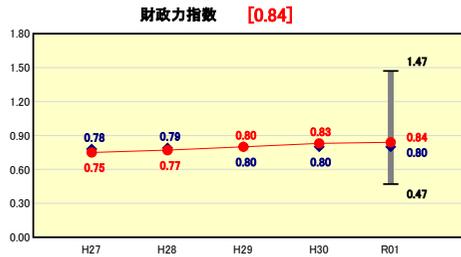
沖縄県那覇市

人口	322,011人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	316,280人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	39.99km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	158,460,871千円	将来負担比率	64.9%
歳出総額	152,200,503千円		
実質収支	3,715,376千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
標準財政規模	69,564,119千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
地方債現在高	132,964,941千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

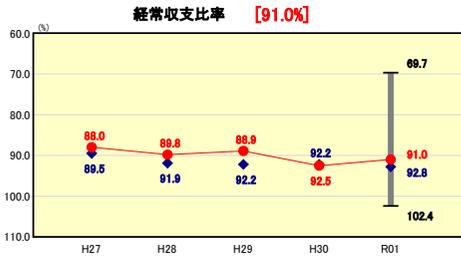


類似団体内順位 19/59 全国平均 0.51 沖縄県平均 0.39

財政力指数の分析欄

財政力指数は、近年上昇をしており前年度からは類似団体を上回っている。基準財政収入額および需要額ともに3年平均で伸びているが、堅調な市税の増などにより、需要額の伸び率よりも収入額の伸び率が上回ったため前年度に比べ財政力指数が上昇した。引き続き、歳入確保および歳出削減に努める。

財政構造の弾力性

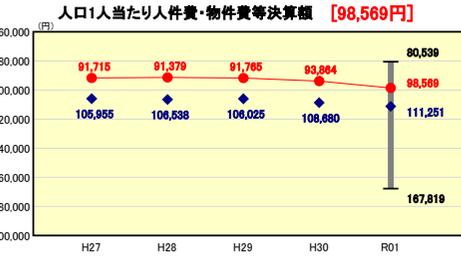


類似団体内順位 16/59 全国平均 93.6 沖縄県平均 89.6

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、全国平均及び類似団体の平均を下回っている。市税および地方交付税が増となったため、経常一般財源等が前年比で4.9%の増、また、扶助費の伸びによる充当額の増などにより、一般財源充当経費が3.1%増となった。結果として経常収支比率が前年度比で1.5ポイント改善した。今後も、事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

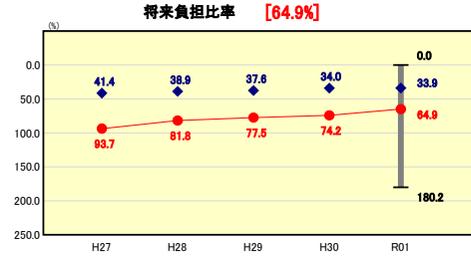


類似団体内順位 9/59 全国平均 135,880 沖縄県平均 132,728

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比4.705%の増で、類似団体の平均に比べ12,682円上回っており、類似団体の中でも上位に位置している。前年度比で物件費が1,233,672円増となったことが主な要因である。物件費および維持補修費について、「那覇市ファミリーマネジメント推進方針」および「指定管理者制度に関する運用指針」に基づき、適正化や歳出削減に努めている。

将来負担の状況

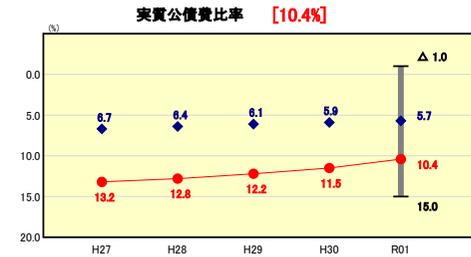


類似団体内順位 38/58 全国平均 27.4 沖縄県平均 23.0

将来負担比率の分析欄

地方債残高が、699,438千円減となったことより、将来負担比率は前年度比9.3ポイント改善している。改善傾向にはあるが、全国、類似団体、県内平均に比べ高い状況にある事から、今後も起債事業の選択など財政健全化に努める。

公債費負担の状況

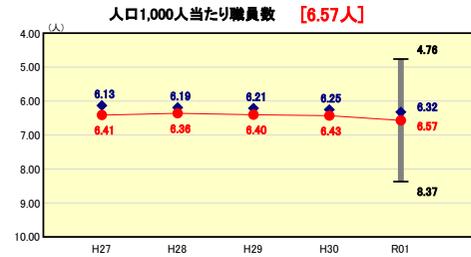


類似団体内順位 52/58 全国平均 5.8 沖縄県平均 7.5

実質公債費比率の分析欄

分子となる公債費等については、元利償還金等が574,052千円減少した。分母となる標準財政規模は、784,834千円増となり、単年度の実質公債費比率は前年度より1.46ポイント改善した。3カ年平均では、1.1ポイント改善した。起債事業の選択など、引き続き水準を抑える。

定員管理の状況

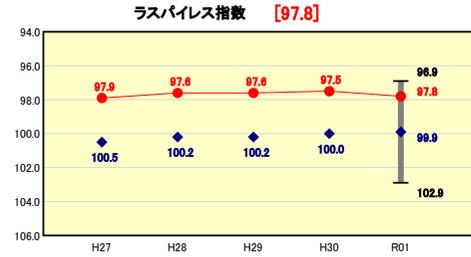


類似団体内順位 36/58 全国平均 8.03 沖縄県平均 7.53

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成28年度からの4年間を取組期間とする「中核市なは定員管理方針」では、中核市への移行や沖縄振興特別推進交付金への対応に伴う増員等に対応しつつ、特別会計等を含めた職員定員を2,300人程度に抑制することを目標に定員管理に取り組んだ。その結果、平成29年4月1日現在の定員は2,333人となり、一定の効果を上げられたと考えている。平成29年5月に策定した「定員管理方針」では、市の現状や課題などを踏まえ、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、職員の心身の健康やワーク・ライフ・バランスに配慮しつつ、効果的な行政運営を進められるよう、令和4年4月1日における定員を2,400人程度へ増員することを目標に取り組んでいるところである。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 5/58 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

ここ数年ラスパイレズ指数は横ばいではあるが、前年度より0.3ポイント増加しており、国との差が若干縮まっている。今後も引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県那覇市

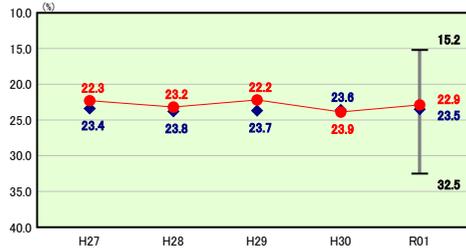
経常収支比率の分析

人口	322,011	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	316,280	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.99	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	158,460,871	千円	将来負担比率	64.9	%
歳出総額	152,200,503	千円			
実質収支	3,715,376	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
標準財政規模	69,564,119	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
地方債現在高	132,994,941	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



類似団体内順位 26/58 全国平均 25.6 沖縄県平均 23.6

人件費の分析欄
 前年度比-1ポイントの減、類似団体および全国平均も下回っている。職員給の増等により人件費は増加しているが、他経常経費の増加割合が高いことから全体の比率としては減となっている。今後も、職員の定員管理方針に基づき、人件費の適正化に努める。

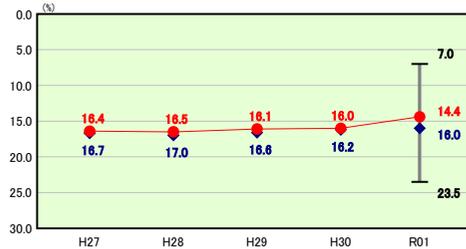
扶助費



類似団体内順位 58/58 全国平均 13.1 沖縄県平均 17.2

扶助費の分析欄
 前年度比で1.4ポイント増、類似団体平均および全国平均に比べ高い状況が続いている。給付対象数等の増に伴う認定こども園施設型給付費等の増、生活保護費および障がい福祉サービス等給付費の伸びに伴う増などが今後も見込まれるため、より適正な執行となるよう努める。

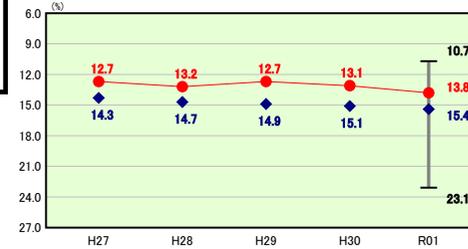
公債費



類似団体内順位 18/58 全国平均 16.5 沖縄県平均 14.1

公債費の分析欄
 前年度比1.6ポイントの減、決算額では前年度比574,238千円減となっている。これまで同様、市債については、借入額が償還額を下回るよう借入事業の見直しを行い、公債費の抑制に努める。

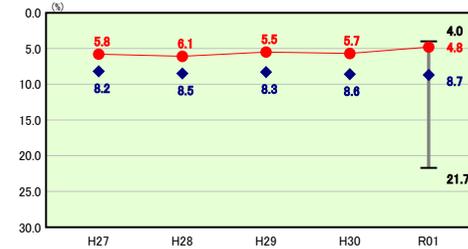
物件費



類似団体内順位 20/58 全国平均 15.0 沖縄県平均 15.1

物件費の分析欄
 前年度比0.7ポイントの増、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因としてプレミアム付商品券事業にかかる経費や基幹系システムの更新による増となっている。今後も歳出予算の増が見込まれるが、事業の見直しによる経費の削減に努める。

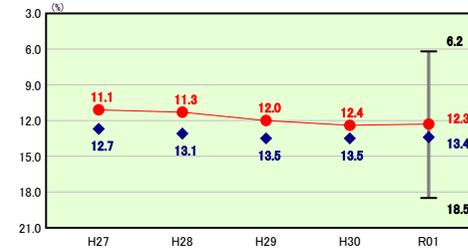
補助費等



類似団体内順位 3/58 全国平均 10.3 沖縄県平均 8.2

補助費等の分析欄
 前年度比0.9ポイントの減、類似団体および全国平均を下回っている。主な要因是那覇港管理組合補助金(沖縄振興特別推進交付金)が1,033,117千円の減となったことによるものである。今後も、本市が策定している補助金に関するガイドラインに沿って、継続・廃止等の検討を行い、補助金等の適正化を進める。

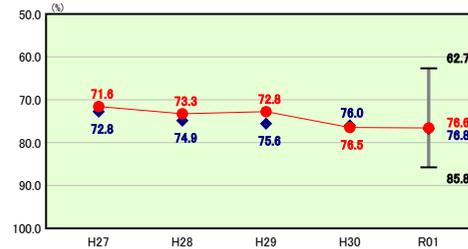
その他



類似団体内順位 12/58 全国平均 13.1 沖縄県平均 11.4

その他の分析欄
 前年度比0.1ポイントの減、類似団体および全国平均を下回っている。主に沖縄都市モノレール株式会社追加出資金の263,500千円の減等によるものである。

公債費以外



類似団体内順位 28/58 全国平均 77.1 沖縄県平均 75.5

公債費以外の分析欄
 類似団体平均および全国平均を下回った。主な要因として毎年伸びている扶助費や物件費の増が大きい。今後も事業の見直しや必要経費の適正化を行い、歳出削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

沖縄県那覇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	18,362,199	57,024	58,073	▲ 1.8
賃金 (物件費)	792,623	2,461	2,762	▲ 10.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	272,564	846	1,714	▲ 50.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	212,304	659	632	▲ 4.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	974,811	3,027	1,980	52.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	29,106	90	1,379	▲ 93.5
▲退職金	▲ 1,366,193	▲ 4,243	▲ 3,914	8.4
合計	19,277,414	59,866	62,636	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.57	6.32	0.25
ラスパイレス指数	97.8	99.9	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

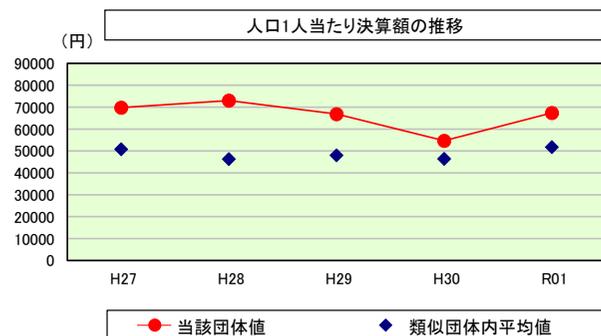


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,062,129	37,459	36,995	1.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	651,314	2,023	8,919	▲ 77.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	696,505	2,163	380	469.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	238,424	740	886	▲ 16.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	21	0	1	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,464,174	▲ 4,547	▲ 8,108	▲ 43.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,293,669	▲ 19,545	▲ 28,743	▲ 32.0
合計	5,890,550	18,293	10,414	75.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H27	22,629,074	69,806	18.2	50,880	▲ 1.4
うち単独分	4,282,155	13,210	110.6	27,819	7.5
H28	23,668,787	73,016	4.6	46,395	▲ 8.8
うち単独分	1,815,110	5,599	▲ 57.6	26,304	▲ 5.4
H29	21,632,832	66,915	▲ 8.4	48,088	▲ 12.0
うち単独分	2,246,830	6,950	24.1	25,183	▲ 4.3
H30	17,642,587	54,685	▲ 18.3	46,457	▲ 3.4
うち単独分	4,018,916	12,457	79.2	24,020	▲ 4.6
R01	21,712,425	67,428	23.3	51,849	11.6
うち単独分	3,402,469	10,566	▲ 15.2	26,326	9.6
過去5年間平均	21,457,141	66,370	3.9	48,734	0.3
うち単独分	3,153,096	9,756	28.2	25,930	0.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

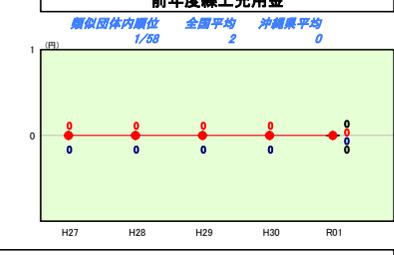
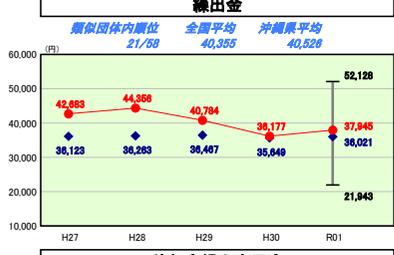
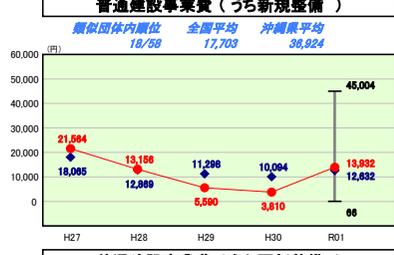
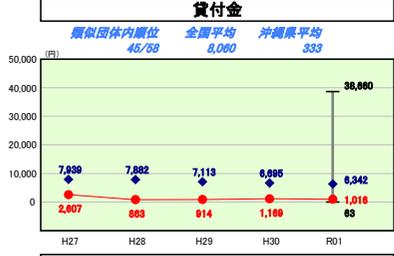
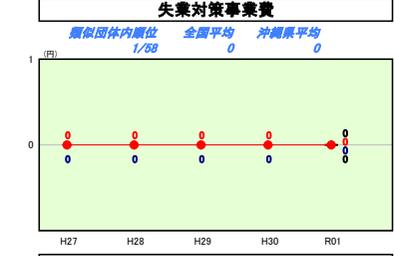
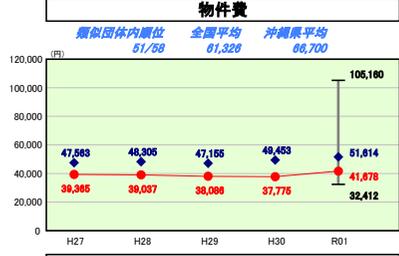
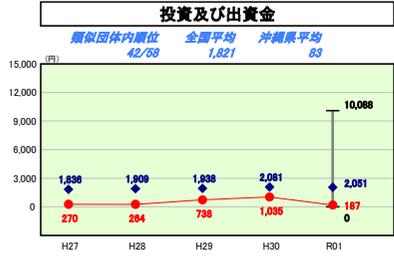
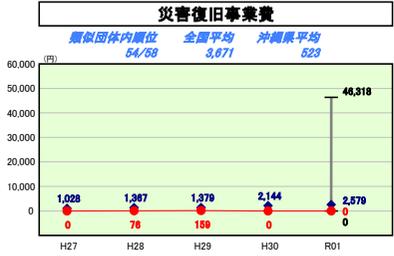
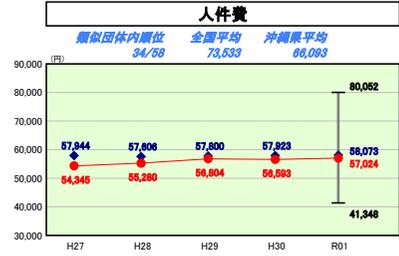
令和元年度

沖縄県那覇市

人口	322,011人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	316,280人(政.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
世帯数	39,99世帯	実収公債費比率	10.4	%
歳入総額	158,480,871千円	将来負担比率	64.9	%
歳出総額	152,200,503千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実収収支	6,279,368千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	69,564,119千円			
地方債現在高	132,994,941千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



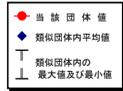
性質別歳出の分析
 扶助費および普通建設事業費の住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況である。給付対象数増に伴う認定こども園施設給付費、障がい福祉サービス等給付費の増、生活保護費も毎年伸びており、一人当たり9,738円の増額となった。普通建設事業費については、農運市場地区市営住宅整備事業や新文化芸術発信拠点施設整備事業などにより、前年度比で一人当たり12,743円の増となった。積立金については、減債基金への積立等により一人当たり8,979円の増となった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

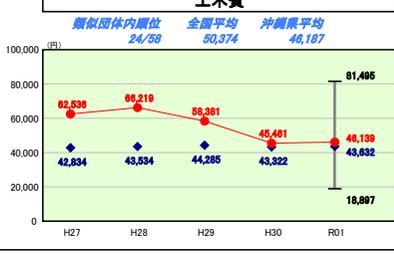
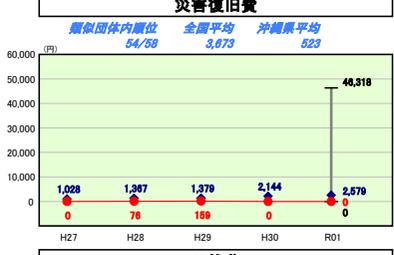
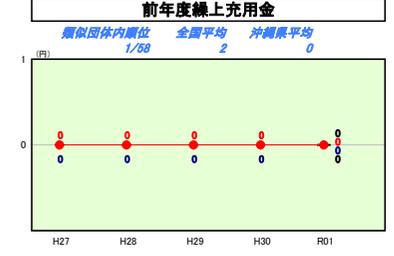
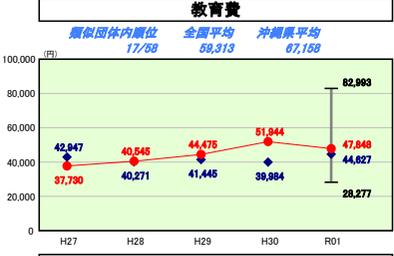
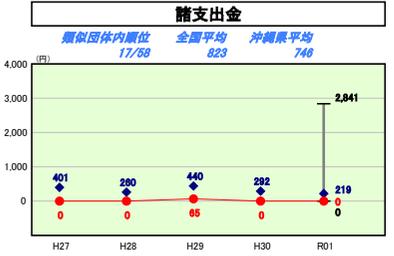
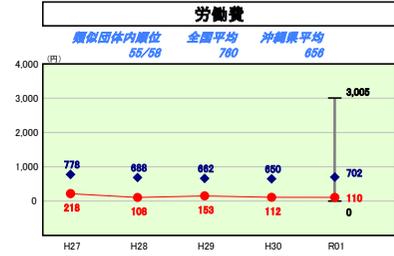
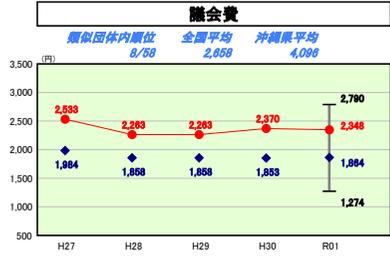
令和元年度

沖縄県那覇市

人口	322,011人(政.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	316,280人(政.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	39.99km ²	実収公債費比率	10.4%
歳入総額	158,480,871千円	将来負担比率	64.9%
歳出総額	152,200,503千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市
実収収支	3,715,376千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	69,564,119千円		
地方債現在高	132,994,941千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



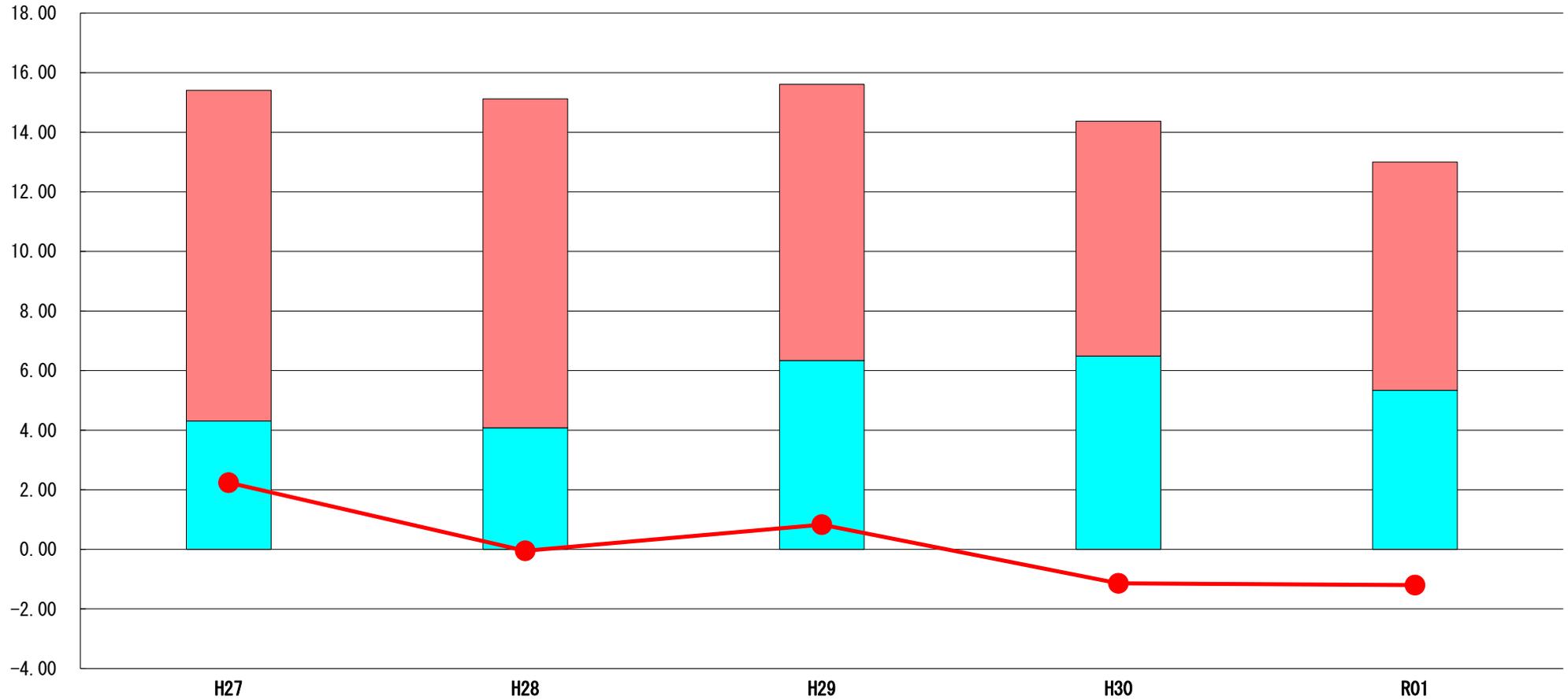
目的別歳出の分析値
 民生費は住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い状況が続いている。認定こども施設型給付費、障がい福祉サービス等給付費、生活保護費などの扶助費が高い水準であることがあげられ、前年度比は一人当たり14,617円の増となっている。また、総務費は、基金への積立や新文化芸術発信拠点施設整備事業の増が主な要因となり、前年度比で一人当たり15,358円の増となり、類似団体と比較して高い水準となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		11.10	11.04	9.27	7.88	7.66
 実質収支額		4.31	4.08	6.34	6.49	5.34
 実質単年度収支		2.24	▲ 0.05	0.83	▲ 1.14	▲ 1.20

分析欄

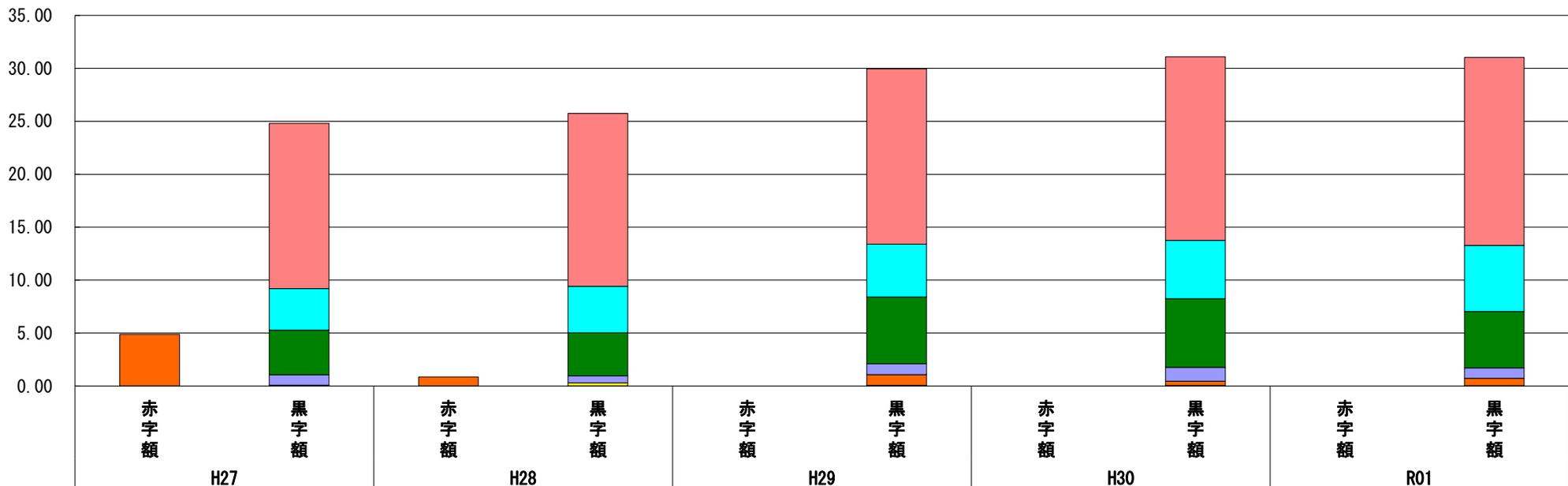
標準財政規模に対し、実質収支額は前年度比1.15%の減となっている。主な要因として、地方税および地方交付税の増により標準財政規模は増となったが、引き続き扶助費が増となっており、財政調整基金を取り崩したことにより、財政調整基金残高は前年度比0.22%減となっている。市税等収入拡充のため、未収金対策を引き続き実施、収納率向上と市税収入の増に努めるとともに、適正な受益者負担などの安定的な歳入確保にも取

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

沖縄県那覇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		15.61	16.34	16.56	17.34	17.76
下水道事業会計		3.93	4.39	5.00	5.51	6.25
一般会計		4.21	4.07	6.31	6.48	5.33
介護保険事業特別会計		0.98	0.66	1.02	1.31	0.97
国民健康保険事業特別会計		▲ 4.88	▲ 0.85	1.02	0.42	0.71
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.28	0.03	0.03	0.02
土地区画整理事業特別会計		0.05	0.01	0.02	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計で黒字となっているが、一般会計、水道事業、下水道事業が黒字の大部分を占めている。

国民健康保険事業特別会計については、赤字補填のための一般会計からの政策的繰出を11億円支出している。今後も政策的繰出が見込まれることから、歳入歳出からの積極的な取組みを図り、健全安定化を目指す。

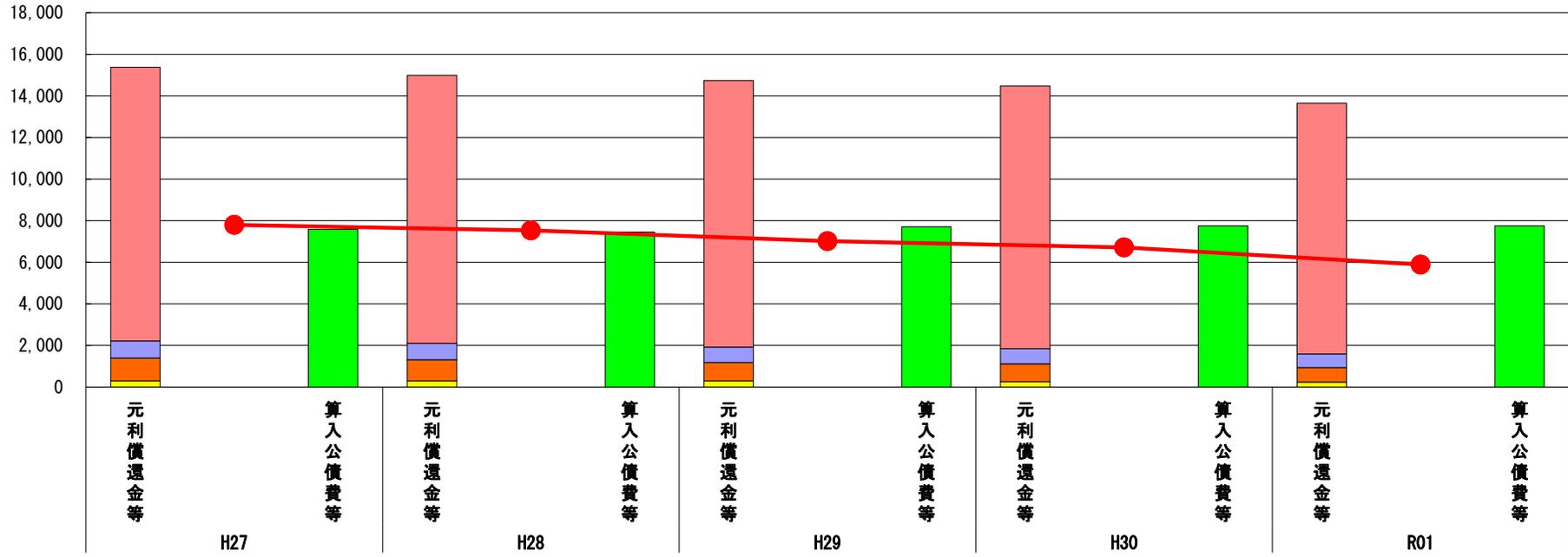
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		13,162	12,881	12,814	12,636	12,062
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		820	793	739	730	651
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1,096	1,013	883	850	697
	債務負担行為に基づく支出額		295	295	295	263	238
	一時借入金の利息		4	4	2	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,579	7,452	7,712	7,760	7,758
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		7,798	7,534	7,021	6,719	5,890

分析欄

元利償還金、公営企業、一部組合等への負担金が大幅な減となった。算入公債費等は前年近似値を維持しており、実質公債費比率は改善している。
新市民会館建設、市立病院の建替により、元利償還金増の見込みとなっていることから、事業を厳選し、元金償還額範囲内での起債を行うなど、地方債発行抑制に努める必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

利用なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

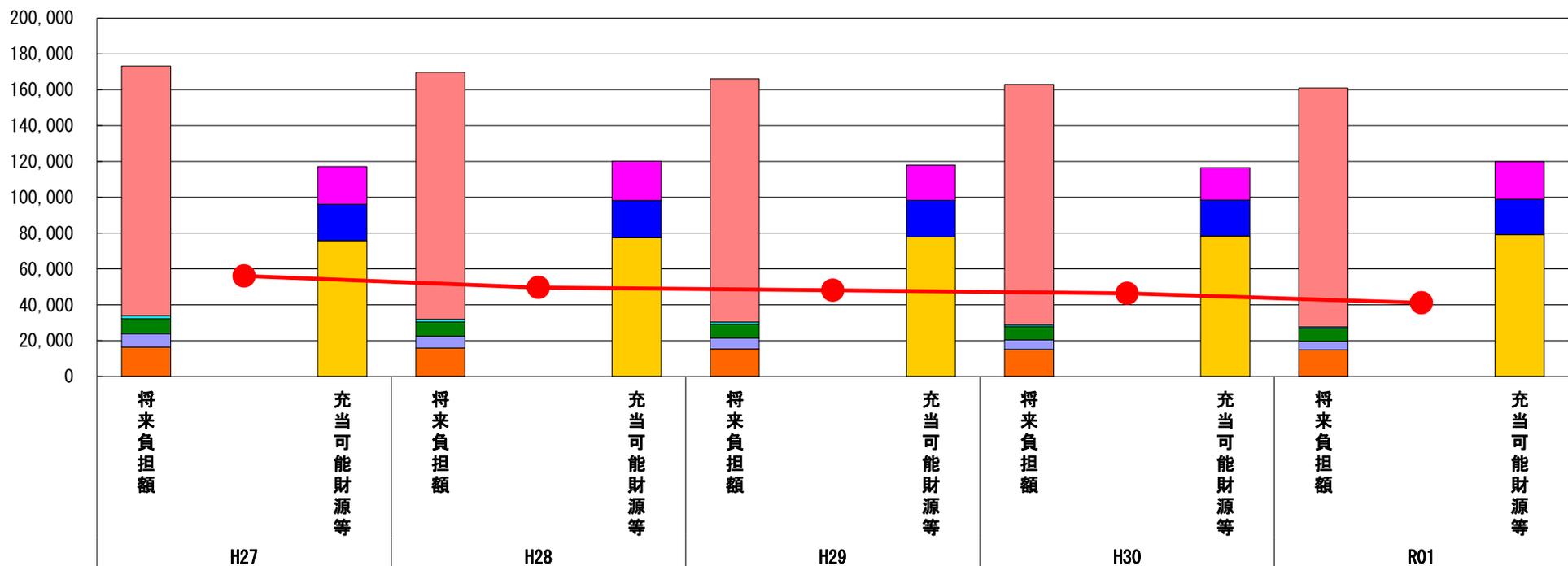
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

沖縄県那覇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		139,297	137,854	135,733	134,136	133,436
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,710	1,454	1,129	890	669
	公営企業債等繰入見込額		8,362	7,999	7,653	7,462	7,242
	組合等負担等見込額		7,503	6,565	6,192	5,371	4,815
	退職手当負担見込額		16,376	15,893	15,315	15,080	14,853
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	10	6	3	3
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		21,073	21,941	19,690	18,158	21,021
	充当可能特定歳入		20,333	20,748	20,383	19,998	19,785
	基準財政需要額算入見込額		75,783	77,480	77,871	78,441	79,149
(A) - (B)	将来負担比率の分子		56,066	49,606	48,085	46,343	41,064

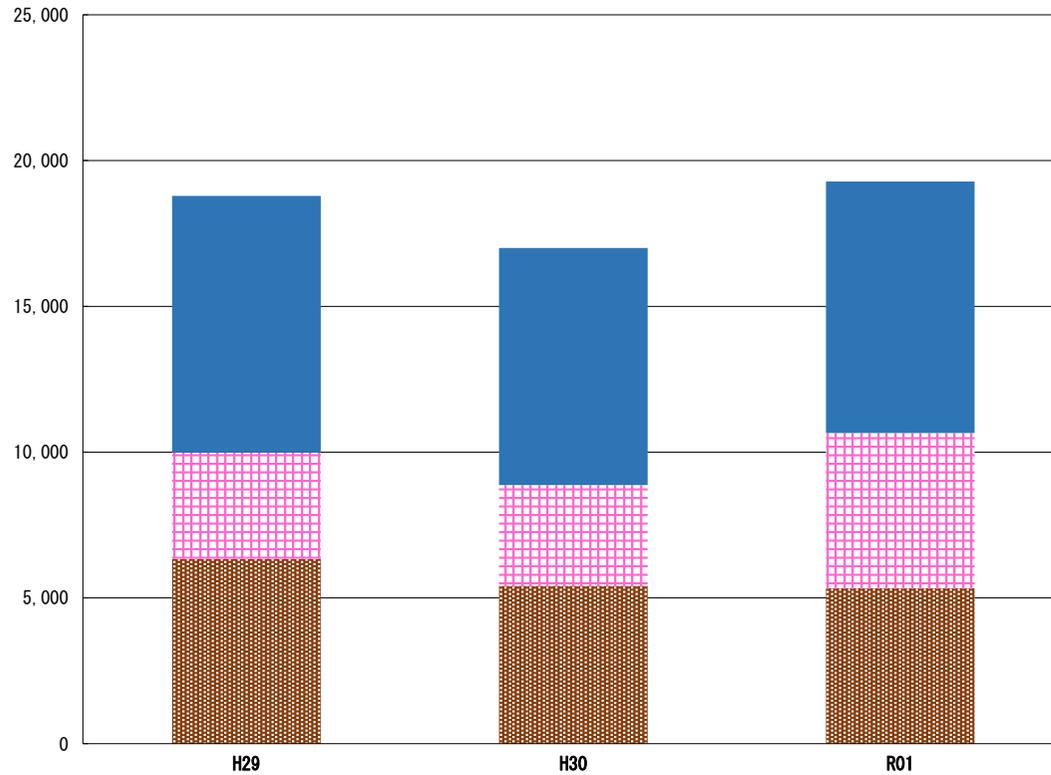
分析欄

将来負担額の各項目において減少となり、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額の増により、将来負担比率は、9.3ポイント改善した。新市民会館建設、市立病院の建替事業による地方債残高増から、比率上昇が予想されるため、事業厳選による地方債発行額抑制や充当可能基金積立金増など財源確保対策を図る。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,334	5,419	5,331
減債基金		3,650	3,451	5,321
その他特定目的基金		8,803	8,132	8,628
施設整備基金		4,257	3,871	3,872
新市民会館建設基金		1,518	1,518	1,521
市営住宅基金		991	1,040	1,241
地域福祉基金		859	859	859
こどものみらい応援プロジェクト推進基金		111	213	315
基金残高合計		18,787	17,003	19,280

令和元年度

沖縄県那覇市

基金全体

（増減理由）
平成30年度に扶助費や普通建設事業（単独事業）の増より、基金全体として17億8千4百万円減としていたが、令和元年度は堅調な経済状況による市税の増により、減債基金を18億円積み立てる等、基金全体で22億7千7百万円の増とした。

（今後の方針）
新型コロナウイルス感染症拡大による経済状況の悪化による地方税の減収、および生活保護費、障害福祉サービス等給付費、認定こども園施設型給付費など扶助費の増や、老朽化した公共施設の整備のための普通建設事業費の増が見込まれ、減少傾向にある。
今後も事業の見直しや必要経費の適正化を行い、歳出削減できるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）
扶助費の増及び公共施設の整備に対応するため8千8百万円の減となっている。

（今後の方針）
市税の減が見込まれることから、今後は大きく基金の取り崩しを行う見込みである。

減債基金

（増減理由）
今後の公債費（元金）償還の財源確保のため18億円の積立を行った。

（今後の方針）
普通会計が厳しい中、公債費（元金）償還のため適宜取り崩して財源とする。

その他特定目的基金

（基金の用途）
施設整備基金：那覇市有の施設（建物及びそれに付随するものに限る。）の整備資金に充てるため基金
新市民会館建設基金：新市民会館建設のため、那覇市新市民会館建設基金
市営住宅基金：那覇市営住宅及び共同施設の円滑な運営に資するため基金
地域福祉基金：地域における在宅福祉、健康及び生きがいづくり、民間活動の活発化等の施策を推進することにより、高齢者等の保健福祉の向上を図るための基金
こどものみらい応援プロジェクト推進基金：こどもの貧困対策を推進する事業の実施に資するための基金

（増減理由）
主にふるさと納税寄付金の増にともなう基金積立の1.6億円、市営住宅整備にむけた2億円の積立による増。

（今後の方針）
適宜、目的に沿った基金利用および取崩しを行い活用していく。
新市民会館建設基金は市民会館建設のため、2021年度に取り崩す予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

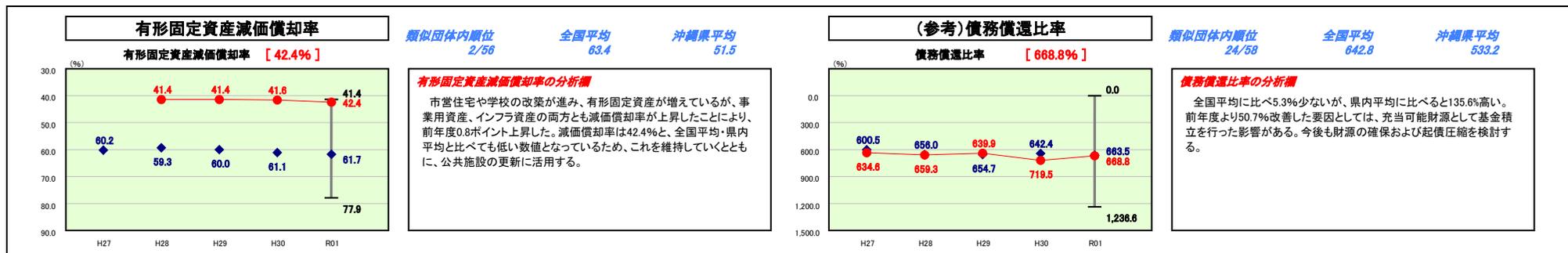
令和元年度

沖縄県那覇市

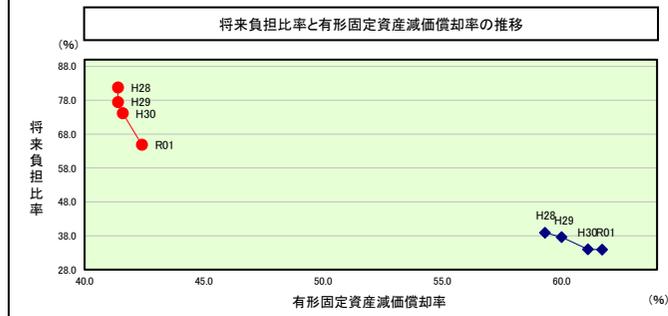
人口	322,011人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	316,280人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	39.99 km ²	実質公債費比率	10.4 %
歳入総額	158,460,871千円	将来負担比率	64.9 %
歳出総額	152,200,503千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実収支	3,715,376千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	69,564,119千円		
地方債現在高	132,994,941千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

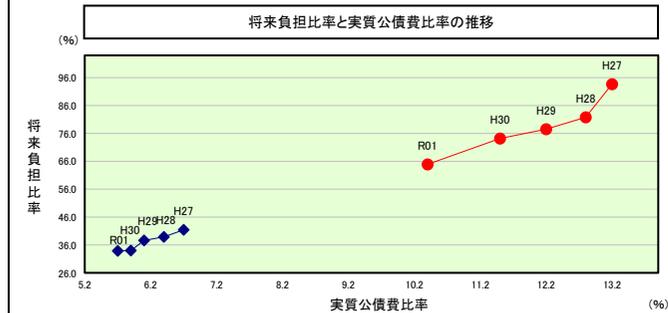


分析欄
有形固定資産減価償却率は類似団体平均に比べ低いものの、将来負担比率は高い数値となっている。公共施設の老朽化が進み、施設更新となった場合、財源確保で地方債を活用することになるが、そうなるで将来負担比率の上昇が予想される。2つの比率のバランスに注視する必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		81.8	77.5	74.2	64.9
	有形固定資産減価償却率		41.4	41.4	41.6	42.4
類似団体内平均値	将来負担比率		38.9	37.6	34.0	33.9
	有形固定資産減価償却率		59.3	60.0	61.1	61.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率、将来負担比率ともに、償還額を下回るような借入を行っているため減少傾向にはあるが、類似団体平均よりも高い数値となっている。財政余力が小さくならないよう、地方債を財源とする事業については、今後も精査していく必要がある。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	93.7	81.8	77.5	74.2	64.9
	実質公債費比率	13.2	12.8	12.2	11.5	10.4
類似団体内平均値	将来負担比率	41.4	38.9	37.6	34.0	33.9
	実質公債費比率	6.7	6.4	6.1	5.9	5.7

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

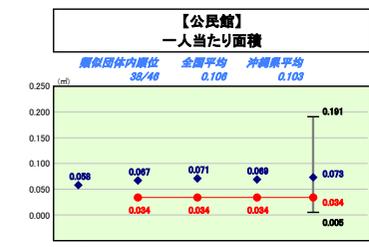
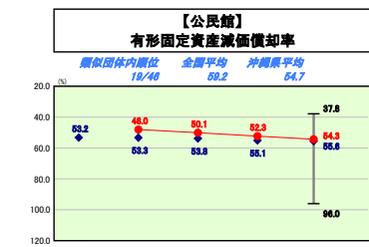
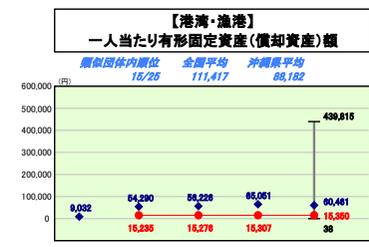
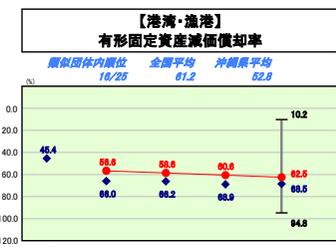
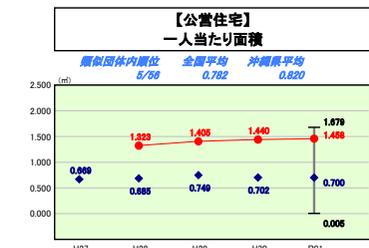
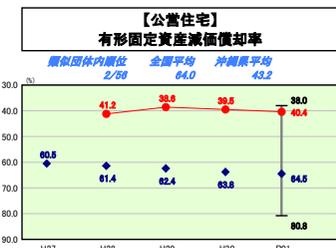
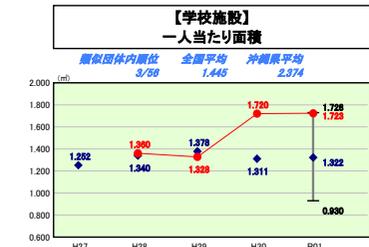
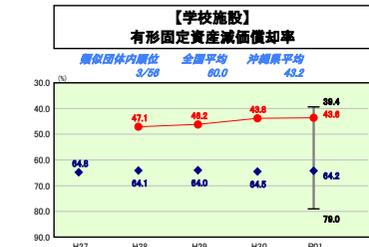
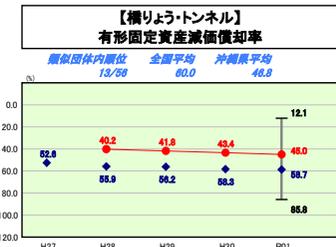
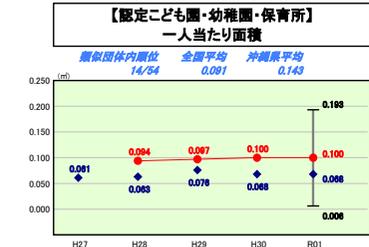
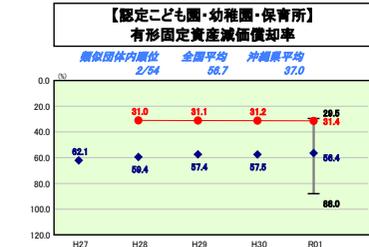
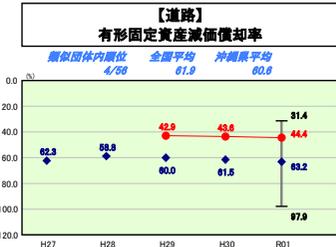
令和元年度

沖縄県那覇市

人口	322,011	人(92.11調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	316,290	人(92.11調査)	運銷実赤字比率	-	%
面積	39.99	km ²	実質公債費比率	10.4	%
歳入総額	158,460,871	千円	将来負担比率	64.9	%
歳出総額	152,200,503	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市	
実質収支	3,716,376	千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	60,564,119	千円			
地方債現在高	132,994,941	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 児童館、公民館、港湾施設については老朽化が進んでおり、特に児童館の減価償却率(老朽化率)が高いため、施設更新の検討が必要である。
 こども園等のこども教育施設と学校施設、公営住宅については老朽化に伴う建替事業を行っているため減価償却率が低い。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

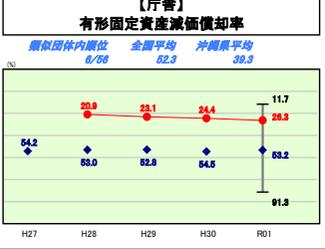
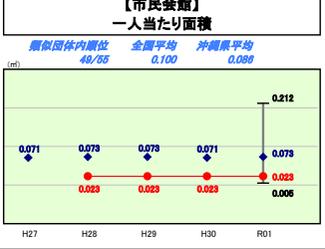
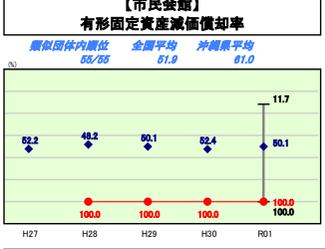
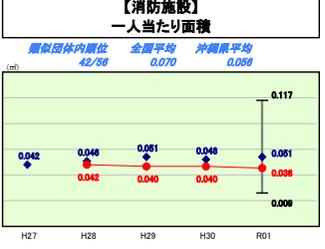
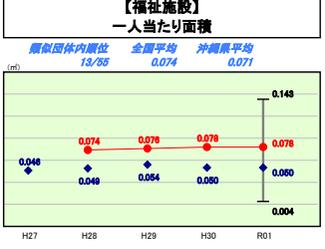
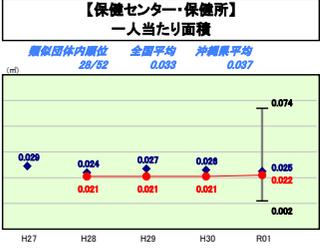
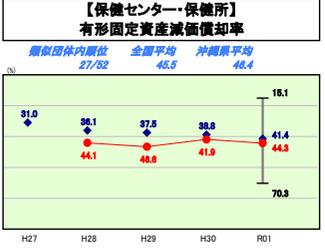
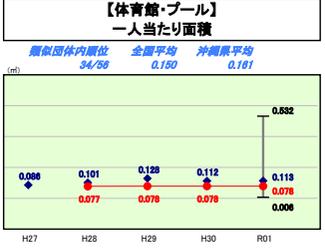
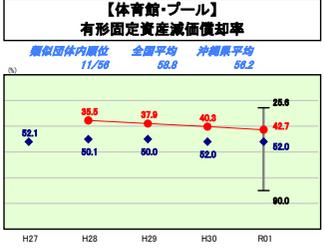
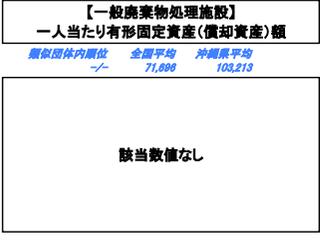
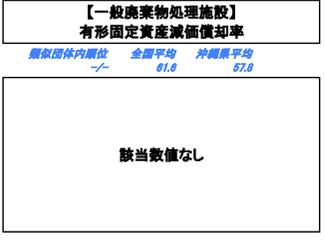
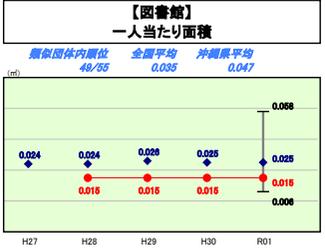
令和元年度

沖縄県那覇市

人口	322,011人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	316,290人(02.1.1現在)	運前実赤字比率	-%
面積	39.99km ²	実質公債費比率	10.4%
歳入総額	158,460,871千円	将来負担比率	64.9%
歳出総額	152,200,503千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	3,716,376千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	69,564,119千円		
地方債現在高	132,994,941千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 減価償却率が100%となっている市民会館については、現在新施設を建築中である。
 図書館については、耐用年数を過ぎた施設があり、他の施設との複合化も含めて、更新の検討を進めている。